

2020年度

京都女子大学・リカレント教育課程

—会社法(3)—

1 設立にかかる費用

(1) 手続にかかる費用: 約25万円

●株式会社の設立について最低限必要となる手続費用

- ①定款(会社の規則集)を認証してもらうための費用
- ②設立登記の際の登録免許税(登記にかかる税金)
- ③会社の登記事項証明書(会社の基本事項が記載されている証明書)
- ④その他: 印鑑証明書の取得費用

● 会社の設立にかかる費用の一覧

手続	窓口	項目	費用	備考
定款の 認証	公証役 場	認証手数料	5万円	電子定款の認証をした場合は、 収入印紙代は不要 定款の謄本代は <u>250円／枚×</u> <u>枚数分</u> 。定款の謄本は登記申 請のときに使う
		収入印紙	4万円	
		定款の謄本手 数料（5枚とした 場合）	1,250円	
設立登 記	法務局	登録免許税	15万円	資本金の額の <u>0.7%</u> で、その 額が15万円に満たない場合 は一律 <u>15万円</u> 。
登記後 の書類	法務局	会社の登記事項 証明書（3通取 得した場合）	1,800円	登記事項証明書は <u>600円／通</u> （ただし、オンラインで取得 した場合は <u>500円／通</u> ）
		会社の印鑑証明 書（1通取得し た場合）	450円	印鑑証明書は <u>450円／通</u>
その他	法務局	会社の印鑑作成 費（会社の実印 のみ）	1300円～	インターネットで手配すると 安く、印鑑自体の材質により 数万円かかるものもある。
合 計 額			24万4,800円～	

(2) 定款の認証にかかる費用について

- 紙の定款の認証にかかる費用
 - 紙の文書の形で定款を作成して認証をする場合
認証手数料(5万円)
 - ＋公証人が保存する定款の原本に貼付する収入印紙代(4万円)
 - ＋定款の謄本代(数千円)
- 電子文書の形で認証を受けるより費用は掛かるが、機器の購入、環境整備の手間が不要
 - * 電子文書の場合、パソコンのソフトによっては高額に(例: Adobe Acrobat9／X)

- 電子認証にすると4万円もお得？
- 事前準備が必要、作業も意外に大変
- 専門家(司法書士、行政書士等)に依頼をする場合に利用されることが多い
 - 署名押印 ⇔ 電子文書に電子署名
 - 知識・経験のない人がする場合、専門家に依頼 or 紙の定款の方が安い？
 - 公証役場での事前チェックをする点は同じ
- 電子定款に電子署名をして送信するのは、発起人全員でなくても代表者一人でも可能
(発起人のうち1人が行う場合には、他の発起人から委任状をもらう必要がある)

委任状

印

電子署名をし、
電子認証の申請
をした発起人の
住所および氏名
を正確に記入

(住所)
(氏名)

訂正があったと
きに備えて捨印
を押印（個人の
実印を押印）

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

1. 株式会社●●●の設立に際し、別紙のとおり電磁的記録である原始定款を作成し、申請する手続に関する一切の件。
2. 電磁的記録の保存、同一の情報の提供の請求及び受領に関する一切の件
3. 復代理人選任に関する一切の件

定款作成の日から、電子定款の認証の申請をするまでの日付で記入する

平成〇〇年〇〇月〇〇日
株式会社●●●

発起人

(住所)
(氏名)

印

電子署名・電子
認証の申請をしていない発起人の住所および氏名を正確に記入。
個人の实印を押印。

紙の定款で認証をした場合と 電子定款の認証をした場合の費用の比較

	定款の 認証費用	設立登記 の費用	書類取得 その他	合計
紙の定款 の場合	約9万円	15万円	4,800円～	24万4,800円～
電子定款 の場合	約5万円	15万円	4,800円～	20万4,800円～

2 会社の概要を決める

(1) 決めなければならないこと

- 法律上必要な事項の漏れがないように・・・
- 会社の設立:「定款の認証」+「登記」

(2) 必要事項のチェックシート

- 定款の作成に際して、自分で決めなければならないことと一般的な文言を使用すれば十分であること

3 商号に関するルール

(1) 総説

- 会社の名称(「商号」)＝個人の姓名

- 商号を決める際に実際に多いパターン

- ① 個人事業で活動していた名称をそのまま引き継ぐ

- ・個人事業主時代

「〇〇商店」→株式会社化:「〇〇株式会社」

*** そのまま引き継ぐ or まったく別の商号にしてもOK**

個人事業主時代:「〇〇商店」→株式会社化:「株式会社△△商事」

- ・個人事業主時代に築いた取引先・顧客などに浸透している場合

②個人の姓名をつける

- 自分のキャラクターをアピールしたい場合、創業者・代表者等の姓名を商号に入れる
 - * 読み方の難しい名字は「ひらがな」化
(例) 株式会社わたなべ(＝渡邊)工業
 - * 姓名の一部や縁起の良い漢字1文字を使用
(例) 社長：凜子さん → 株式会社凜建築設計事務所
- 一般的な名字の場合、他にも同じ商号の会社が存在する可能性(→印象薄)

③業種・事業内容を入れる

- 中小企業の場合、商号を見ただけで何の事業をしているのかわかるか？
- 商号に業種や事業を入れ込む
 - 名刺などを渡したときに商号から業種を想像
 - * 例 株式会社〇〇コンサルティング
 - 株式会社〇〇自動車販売

④地名を入れる

- 地域に密着して事業を展開

→地名を商号に(インターネットでも検索にかかりやすい)

- 京都で物件を探している人に対して...

株式会社さくら不動産 or 株式会社京都不動産

- 会社の場所がわかりやすいというケースも...

株式会社京都不動産なのに東京に会社があるとは連想しにくい

* 地域を特定したくなければ、「株式会社〇〇ジャパン」とか「株式会社ワールド〇〇」

⑤自分の好きな言葉を外国語にしたもの

- 創業者の好きな言葉や業界用語、英語やフランス語などの外国語にしたものを使用
- デザイン系、美容系の業種に多い: お洒落で洗練されたイメージ

(2) 商号を決めるときのルール

① 同一の住所で同一の商号はダメ

- まったく同じ住所で同じ商号は登記できない(会社の区別ができない)
- 同じ住所でない限り、同じ都道府県、同じ町内でもOK

京都府京都市東山区今熊野北日吉町35番 株式会社京女商事

京都府京都市東山区今熊野北日吉町30番 株式会社京女商事

→ 同じ商号だが本店住所が異なるため登記は可能。

②必ず「株式会社」を入れる

- 株式会社であることを表示するために、商号の前or後に「株式会社」の文字を挿入

「株式会社〇〇」(前株:まえかぶ)

「〇〇株式会社」(後株:うしろかぶ)

＊ 前株と後株は「株式会社」の位置が異なるため同一商号とはみなされない

- 株式会社であるにもかかわらず「〇〇合同会社」はダメ(登記できない)
- 「株式会社」→「K. K. 」 「Co.,Ltd.」もダメ

③支店、部署など会社の一部門を商号に入れることはできない

「〇〇東京支店株式会社」「〇〇法務部株式会社」

④公序良俗に反する商号は使用できない

- ・道徳に反する言葉やわいせつな言葉は使用できない

「株式会社盗品売買」「詐欺請負株式会社」

⑤一定の業種において必ず使用しなければならない文字

- ・銀行、信託銀行、保険会社などは法律上、その業種を表す文字を商号中に使用

- ・それらの業種でない会社が用いることは不可

⑥使用できる文字

• 使用できる文字等

漢字、ひらがな、カタカナ、ローマ字（大文字・小文字）、アラビア数字（算用数字）

• 一定の符号（「&」「・」「.」「—」「'」「,」「」）

- * 符号は、字句を区切る際にのみ使用できる（商号の先頭・末尾）
- * ピリオドは、直前にローマ字を用いた場合には「省略」の意味
- * ローマ字を用いて複数の単語を標記する場合にのみスペースも使用できる

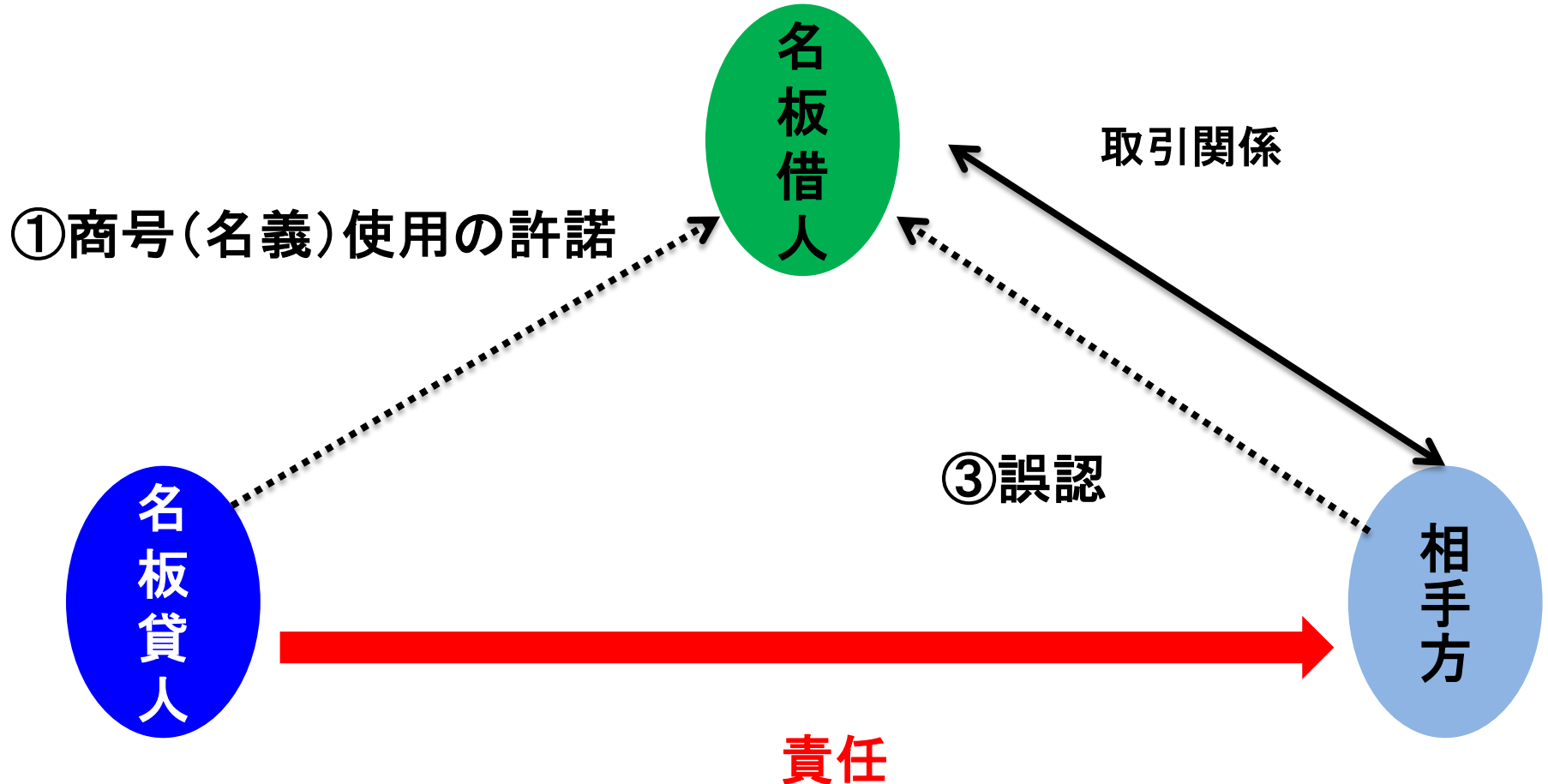
- 使用できない文字

「？」「！」「@」などの前記以外の符号

「Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ・・・」などのローマ数字

<注意すべき問題> 商号の名板貸

②営業・事業を行うことの許諾



(3) 商号の調査

①インターネットや電話帳で検索 → 正確性は微妙？

インターネットで予定している商号を検索(全国規模)

電話帳を利用してチェック(本店所在地近辺で同じ商号の会社がないか)

②本店所在地を管轄する法務局にいき、商号を調査

コンピューターを置いている場合

- ・法務局に行けば、「商号調査簿」を調べることができる
- ・商号そのもののほかにキーワードで検索

コンピューターを置いていない場合

・「閲覧申請書」の記入

* 法務局の管轄する区域内についての調査しかできない、窓口に行く必要が難点

会社法人用

登記事項要約書交付

申 請 書

関 覧

窓口に来られた人 (申 請 人)	住所	収入印紙欄
	フリガナ	
	氏名	
商号・名称 (会社等の名称)		収 入 印 紙
本店・主たる事務所 (会社等の住所)		収 入 印 紙
会社法人等番号		
*該当事項の□に✓印をつけて下さい。		
要 約 書	<input type="checkbox"/> 会社法人	*商号・名称区及び会社・法人状態区 はどの請求にも表示されます。 *請求できる区の数に上記のほか3個 までです。 <input type="checkbox"/> 株式・資本金区 <input type="checkbox"/> 目的区 <input type="checkbox"/> 役員区 <input type="checkbox"/> 支配人・代理人区 <input type="checkbox"/> 支店・従たる事務所区 <input type="checkbox"/> その他 ()
	<input type="checkbox"/> 会社法人以外	<input type="checkbox"/> 商号登記簿 <input type="checkbox"/> その他 ()
関 覧	<input type="checkbox"/> 商号調査簿 (無料) <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 閉鎖登記簿 (年 月 日閉鎖) <input type="checkbox"/> 申請書 (年 月 日受付第 号) 利害関係:	
交付通数	交付枚数	手数料
受付・交付年月日		

③インターネットで「登記情報提供サービス」を利用してキーワード検索

- 登記情報をインターネットにより検索できる有料サービス（キーワード検索のみは無料）
- 正確な情報＋本店所在地の隣接地域も検索できるなど便利

④これからつくる会社と同じ住所・商号の会社の「登記事項証明書」を法務局窓口で取得

→ 取得できなければ、そのような会社は存在しないことを意味

(4) 登記はできるけど使用できない商号？

どのような商号を用いるかは原則として自由

but ある会社の商号とまったく同じ商号を自由に用いることができるか？

社会は混乱、会社の信用が傷つけられる



他人と同じ or 似た商号を用いることは？

①不正競争防止法により使用できない場合

- 「著名表示冒用行為」

: 他人の著名な商号と同一もしくは類似の商号の利用

- 「混同惹起行為」

: 著名とまではいえなくても、一定の地域において需要者間に広く認識されている商号と同一もしくは類似の商号を使用するなどして、他人の商品や営業と混同

→ 商号の使用の差止めor損害賠償

* 他人と「同一」または「類似」の商号に注意

②他社の商標は商号として使用できない？

- 商号 ⇔ 商標

商標は「自社の商品・サービスを他社商品などと区別するために、その商品などに使用するマーク」

＊文字だけでなく、図形、記号、立体的なもの

- 「**商標権**」: 会社がその商標を**独占的に使用**できる権利
→特許庁に商標登録



すでに商標登録がなされている他社の商品、サービスなどと同じ、類似の商号を用いて営業を行うと(例えば自社の製品に表示するなど)、結果として他社の商標権を侵害したことになり、損害賠償or差止め(→特許情報プラットフォーム)

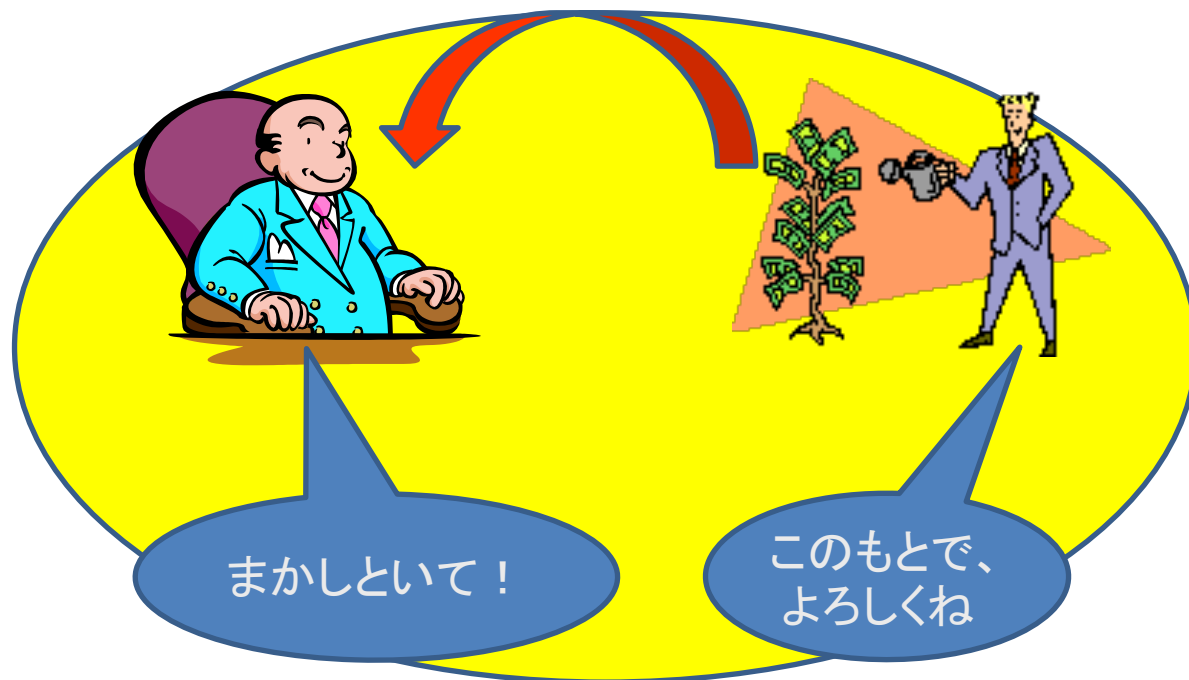
5 発起人について

(1) 総説

- 株式会社には
:「お金を出す人」と「会社の運営をする人」が必要

事業を「ヤル」人(運営する人)

事業に「ノル」人(お金の出し手)



- ・前者＝「**発起人**」、後者＝「**役員**」(取締役、代表取締役、監査役など)

- ・会社法では、①一株の引受け＋②定款で発起人として、住所・氏名を記載して署名した者

- * 法的には、①②の要件を充たしていない者は、「設立事務」に従事していても発起人ではない。

- ・会社の名称、本店住所などの会社の概要を決め、定款の作成・組織形成・登記を担う

● 会社の運営をする人

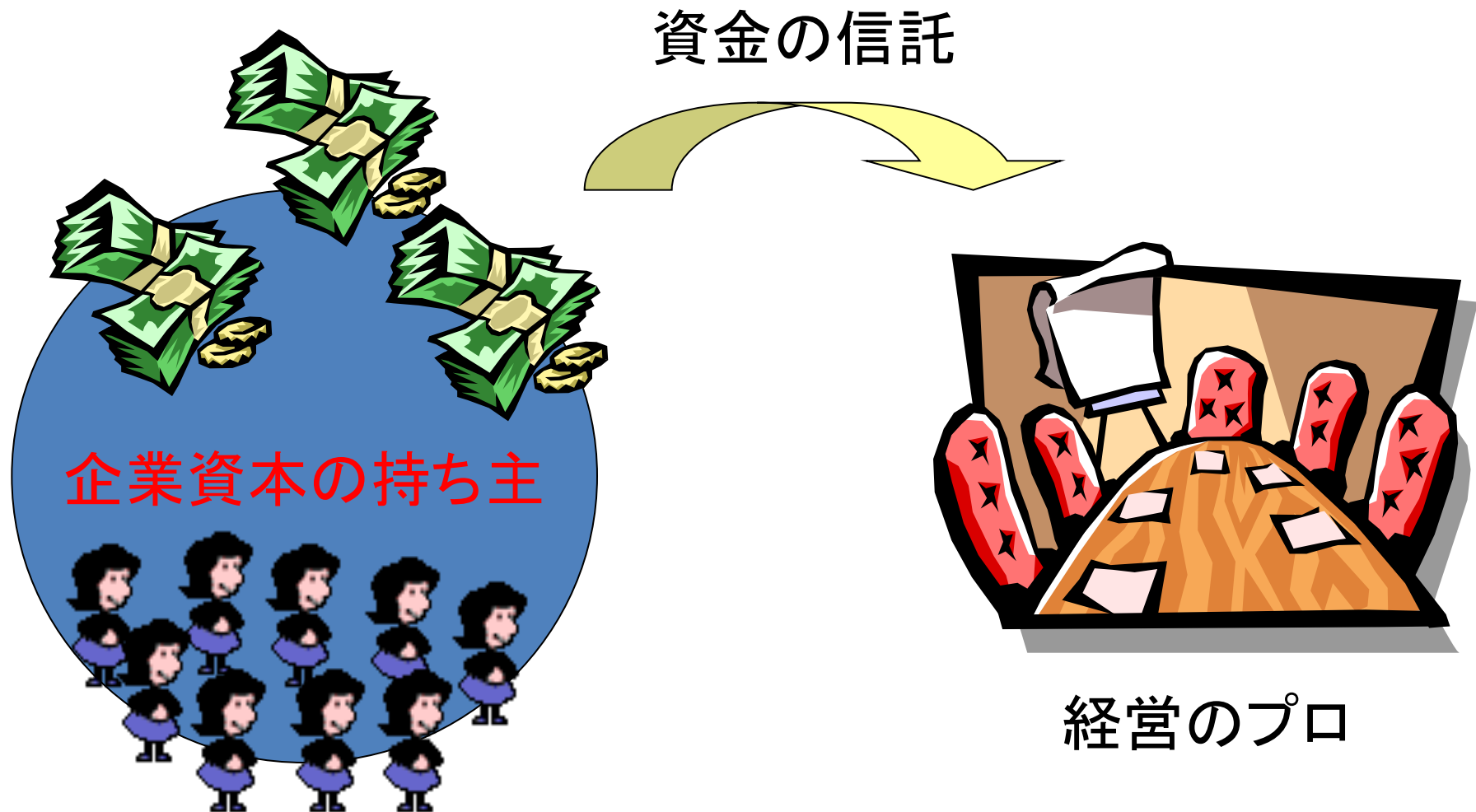
- ・ 会社の運営をする人を総称して「役員」

- ・ 役員＝「取締役」「代表取締役」「監査役」

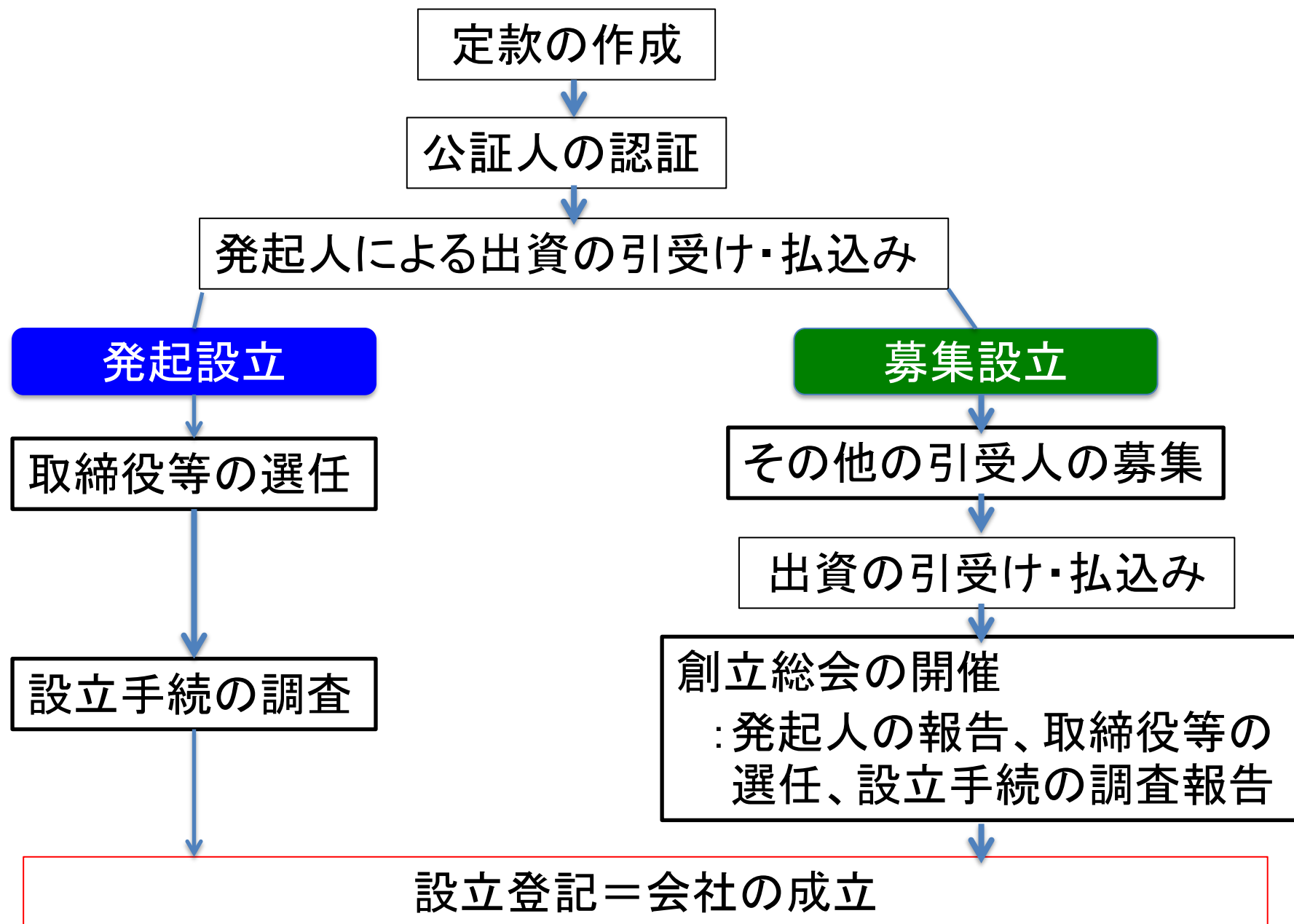
- ・ 会社の経営の意思決定・実行行為（あわせて業務執行：取締役or代表取締役）、監督（取締役＋監査役）、監査（監査役）

＊ 発起人と役員は同じ人でも別の人でも構わない

役員と発起人が別々の者になり得るのは、多くの場合、多数の出資者(株主)のいる大規模・公開型の会社だけ？



(2) 発起人



- 株式会社を設立する方法:「発起設立」と「募集設立」

- 中小企業の多くは前者を選択

- 「発起設立」: 家族や友人・知人などの身近な者のみがお金を出し、それらの者たちのみで会社を設立する方法(手続きが容易・費用も安い⇔募集設立)

- 発起人は何名必要か？

- 発起人の員数に制限はなく、一人でもOK

- 発起人の人数が多い方が個々人の費用負担は軽減

- ⇔ 人数が少ない方が効率的な経営

- ※ 「一人会社」を利用する会社が増えている理由

● 発起人の資格（なれる人／なれない人）？

- 発起人の資格制限はない

- 個人はもちろん、会社等の法人、法定代理人の同意を得た未成年者など

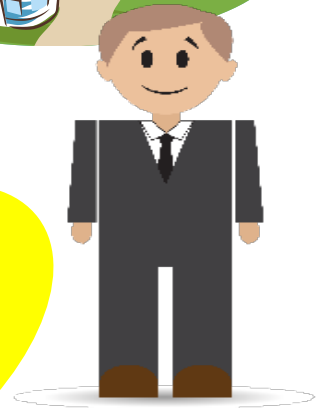
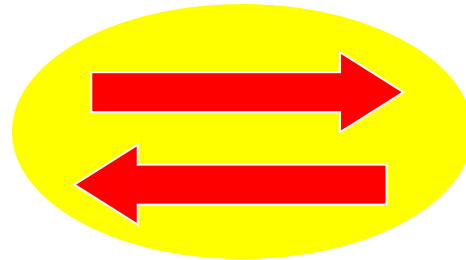
- *「法定代理人」とは？

法定代理とは？

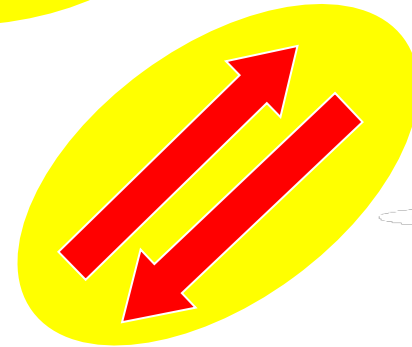
未成年者



本人



成年被後見人

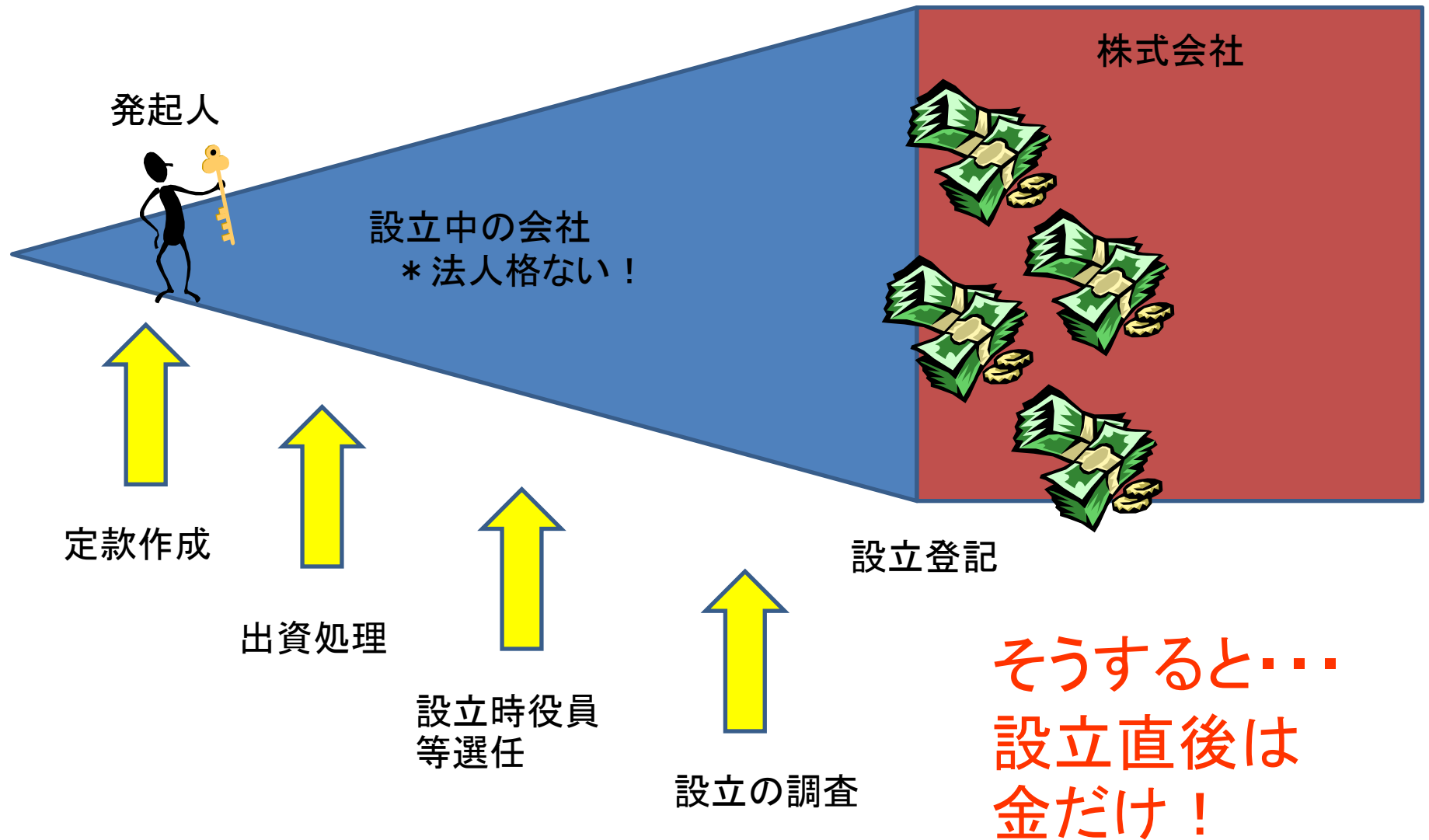


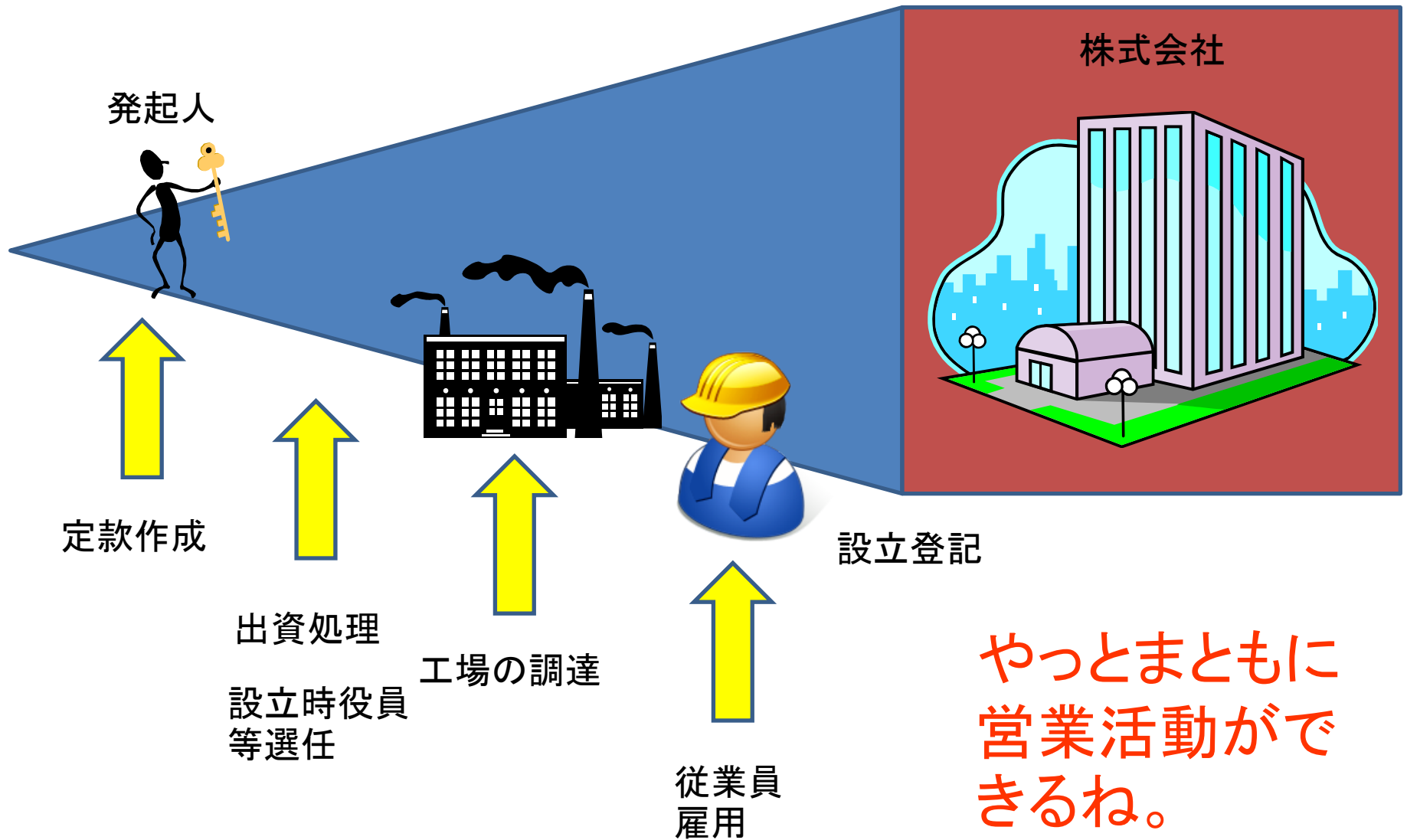
法定代理人／
成年後見人

● 発起人の職務(仕事)

- ① 会社の概要を決定
- ② 定款の作成
- ③ 資本金の振込などの出資を行うこと
- ④ 会社設立に必要な開業準備行為などを行うこと

株式会社の設立手順との関係





6 役員について

(1) 役員の意義

- 取締役の員数

- 取締役は最低1名

(取締役会設置会社の場合には、3名以上)

- 取締役とは？

会社の経営を行い、かつ会社を実際に動かしていく
役割

- 株式会社の必要機関

＊「機関」とは？

ところで...

大学も法人！！

- **京都女子大学**

＝学校法人京都女子学園が設置している私立大学

- 錦華殿、図書館、A校舎などの建物や土地

学校法人京都女子学園自身ではない

学校法人京都女子学園が、そのような建物や土地を所有している

- みなさんが教育サービスを受ける契約(**在学契約**)

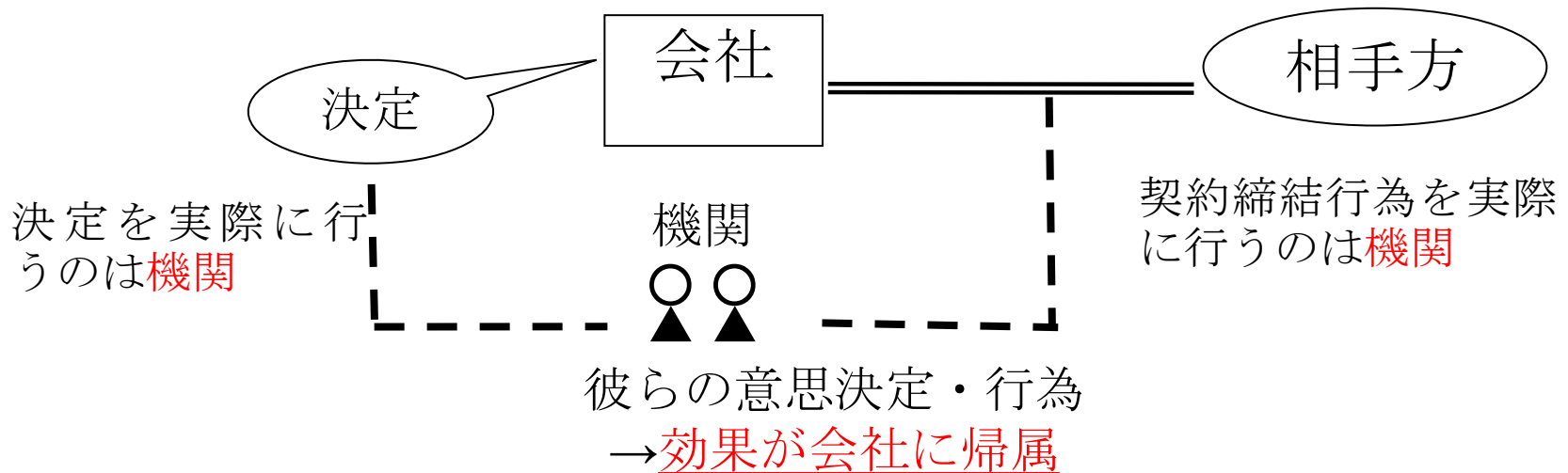
＝みなさんと京都女子学園の間の契約

(学校法人京都女子学園が契約当事者)

機関とは？

- 会社は法人であるとはいっても、自らの意思を有し行為をすることはできない
- 一定の自然人の会議体のする意思決定および一定の自然人の行為を 会社の意思決定や行為とする必要
- このような自然人または会議体を、会社の「**機関**」

法人＝権利義務の主体



● 取締役の資格(なれる人／なれない人)？

・会社法331条1項

次に掲げる者は、取締役となることができない。

一 法人

二 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に
取り扱われている者

三 この法律若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律...の
規定に違反し、又は金融商品取引法.....の罪、民事再生法.....の罪、外
国倒産処理手続の承認援助に関する法律.....の罪、会社更生法.....の罪
若しくは破産法.....の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又は
その執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上
の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがな
くなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

①法人(:株式会社も含む)

②未成年者以外の制限行為能力者(:成年被後見人又は被保佐人)

③会社法・金融商品取引法・破産法等の罪を犯した者

④その他の法律上の罪により禁固以上の刑に処せられた者

取締役の資格に関する注意点

● 未成年者については注意が必要

- ・法定代理人の同意があれば取締役になることができる
- ・物事を判断していく意思能力は必要

● 外国人

- ・外国人も取締役になることはできる→取締役全員が外国人でも可
ただし・・・外国に居住or外国人の場合は印鑑証明書を取得できない
→書類にサインをして印鑑証明書の代わりにその国の官庁や役所で、
サインについての証明or公証人に「宣誓供述書」の作成を依頼
- ・日本国内で営業活動をすることを想定すると...

● 自己破産をした人は？

- ・中小企業における成り手不足から自己破産をした者でも取締役になれる
- ・取締役の在職中に自己破産をした場合には、「委任契約」の終任事由

(2) 取締役の職務(仕事)

- 設立時取締役の仕事

: 設立前のため、会社経営をするわけではない

- 出資などに関する調査

① 現物出資財産について定款に記載又は記録された金額の妥当性

→ 検査役の調査or弁護士、税理士等の証明

② 出資が十分になされたか

③ 株式会社の設立手続が法令・定款に違反していないか

⇔ 準則主義

- 設立時の代表取締役の選任

- 取締役の選び方

- ・ 理念上は経営のプロ(株主＝素人): 所有と経営の分離
- ・ 中小企業では、株主＝取締役
: 所有と経営の一致(オーナー経営)
- ・ 代表取締役が会社を代表する
 - ・ 一般には「社長」などの名称が付されるが、代表権とは別
 - ・ 「社長」などの名称は会社内の職位、代表取締役は法律上の名称(対内・外の代理権の有無)
 - ・ 共同代表も可能だが...

- 取締役会の設置は任意

- ・「取締役会」

: 取締役3名以上からなる会社の業務執行の意思決定機関

- ・ 取締役会の設置: 取締役会(業務執行の決定)

→ 代表取締役・業務執行取締役(実行行為)

* 取締役会を設置している会社と設置していない会社の比較

	非設置会社	設置会社
取締役の人数	1名以上	3名以上
業務執行の決定	取締役の過半数	取締役会で決議
業務執行の実行	各取締役	代表取締役or業務執行取締役
株主総会の権限	万能機関	法令or定款に定めた事項のみ
代表取締役	取締役全員に代表権	取締役会で、必ず1名以上を選定
監査役設置の有無	任意	必須

* 設置のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">◆ 機動性がある<ul style="list-style-type: none">・ 会社法（or定款）で定められた事項については、株主総会で決議することなく取締役会のみで決めて、迅速に対応できる・ 会社の規模に比べて株主数が多い場合◆ 対外的信用度<ul style="list-style-type: none">相応の規模の会社として対外的信用度◆ 牽制機能<ul style="list-style-type: none">ワンマン経営・独断での経営を防止	<ul style="list-style-type: none">◆ 役員を引き受ける一定の人員の確保◆ 役員報酬の支払などのコスト面◆ 株主の権限が弱い◆ 取締役会を実質的に機能させることの困難◆ 株主総会の招集手続など◆ 取締役会議事録の作成・保管義務など◆ 取締役会の定期的開催

(3) 役員の任期

- 取締役の任期は原則として2年

取締役を選任されてから2年以内に終了する最後の事業年度に関する株主総会まで

- 監査役の任期は原則として4年

→なぜ取締役とは異なる任期なのか？

* 譲渡制限会社では任期は10年まで伸長できる

7 複数のメンバーで会社を設立する場合の注意点と任期

(1) 総説

- 友人同士or仲間内で会社を設立

→相互の強みを活かしつつ、負担を分担して会社経営をできるというメリット

but 経営を続けていく中で、互いの方針や理念が食い違う可能性があり「袂を分かつ」リスクもある

(2) 出資比率による注意点

- 友人と二人で会社を設立し、互いに半分ずつ資本金を出し合った(持株比率50%)

→ 株式会社では、資本金を出す割合(=持株比率)が多いほど権限が強い

持株比率が3分の2以上であれば会社内のほぼ全ての事項を決定できる

but 持株比率50%ずつだと双方とも過半数を有していないため、経営が膠着化

(3) 任期に関わる問題

- 役員を変更する場合の法務局への登記申請の費用や手間を考えると...
- 役員の任期は長い方が良い？
- 共同経営で互いに意見が食い違う可能性があることも考慮すると、短い方が良い？
- 任期途中の解任もできる
ただし「**正当な理由**」がある場合でない限り問題となることも多い

会社法339条1項

「役員及び会計監査人は、いつでも、**株主総会の決議によって解任することができる。**」

2項「前項の規定により解任された者は、その解任について**正当な理由がある場合を除き、株式会社に対し、解任によって生じた損害の賠償を請求することができる。**」

(4) 役員就任に伴う責任